

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月27日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 筑波ゴルフコース

【英訳名】 TSUKUBA GOLF COURSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 督夫

【本店の所在の場所】 茨城県つくばみらい市高岡830番地の2

【電話番号】 0297(58)1515

【事務連絡者氏名】 総務部 谷田川 公洋

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくばみらい市高岡830番地の2

【電話番号】 0297(58)1515

【事務連絡者氏名】 総務部 谷田川 公洋

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第59期中 | 第60期中 | 第61期中 | 第59期 | 第60期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日 | 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 402,686 | 389,978 | 387,763 | 772,082 | 753,453 |
| 経常利益 (千円) | 62,527 | 37,668 | 39,738 | 94,571 | 57,862 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 73,185 | 23,912 | 26,433 | 94,467 | 30,082 |
| 持分法を適用 した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 180,300 | 180,300 | 180,300 | 180,300 | 180,300 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,606 | 3,606 | 3,606 | 3,606 | 3,606 |
| 純資産額 (千円) | 1,529,506 | 1,574,195 | 1,596,326 | 1,567,254 | 1,578,155 |
| 総資産額 (千円) | 1,854,881 | 1,871,908 | 1,893,972 | 1,854,589 | 1,804,567 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 424,155 | 436,548 | 442,686 | 434,624 | 437,647 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | 20,295 | 6,631 | 7,330 | 26,197 | 8,342 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 82.5 | 84.0 | 84.2 | 84.5 | 87.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 136,064 | 60,073 | 123,730 | 140,315 | 10,156 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 10,312 | 33,052 | 9,505 | 20,176 | 89,001 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,899 | 1,899 | 739 | 3,798 | 3,798 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 402,653 | 420,261 | 425,981 | 395,140 | 312,496 |
| 従業員数 (名) | 64 (39) | 64 (40) | 63 (41) | 63 (41) | 63 (40) |

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、関係会社(子会社及び関連会社)を保有していません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成28年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 63 (41) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の営業日数は172日（前年同期比±0日）、来場者数は21,800名（同329名減）となりました。

当中間会計期間の来場者の内訳は、メンバー来場者9,768名（同94名増）、ゲスト来場者12,032名（同423名減）、ゲスト比率55.2%（同1.1%減）でありました。

上記の通り、来場者が減少したことにより、売上高は387,763千円（同0.6%減）となりました。また、営業費用は395,121千円（同2.7%減）となり、7,358千円の営業損失（同54.4%減）となりました。営業外収益は47,097千円（同12.6%減）、経常利益は39,738千円（同5.5%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた中間純利益は26,433千円（同10.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、123,730円の収入(前年同期比63,656千円増加、プラス106.0%)となりました。

これは主に、税引前中間純利益39,738千円、減価償却費23,621千円、その他62,675千円の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18,345千円、投資有価証券の償還による収入8,840千円により、9,505千円の支出(前年同期比23,546千円減少、マイナス71.2%)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出292千円、設備関係割賦債務の返済による支出446千円により、739千円の支出(前年同期比1,159千円減少、マイナス61.1%)となりました。

これにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末に比べ113,484千円増加し、当中間会計期間末は425,981千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

| 売上区分別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 入場料 | 116,347 | 1.7 |
| キャディーフィー | 78,251 | 1.5 |
| 食堂売店売上 | 67,749 | 3.0 |
| 施設利用料 | 60,802 | 1.3 |
| 年会費 | 49,402 | 0.4 |
| その他 | 15,210 | 2.4 |
| 計 | 387,763 | 0.6 |

(注) 1 販売実績は、消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間は、総来場者数が21,800名と前年同期に比べ329名減少しました。売上高は前年同期比0.6%減少の387,763千円となりました。営業費用は、前年同期比2.7%減少の395,121千円となり、営業損失が7,358千円となりました。

一方、営業外収益は、会員登録手数料を中心に合計47,097千円の収益を計上した結果、経常利益は39,738千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前期末と比べて113,211千円増加し、478,238千円となりました。これは主に、現金及び預金が113,484千円増加したことによるものであります。

固定資産は前期末と比べて21,823千円減少し、1,415,733千円となりました。これは主に投資有価証券が17,800千円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は前期末と比べて76,448千円増加し、158,702千円となりました。これは主に前受金が55,244千円増加したことによるものであります。

固定負債は前期末と比べて5,214千円減少し、138,943千円となりました。これは主に退職給付引当金が5,464千円減少したことによるものであります。

純資産の部では、前期末と比べて20,154千円増加し、1,596,326千円となりました。これは繰越利益剰余金が26,433千円増加し、その他有価証券評価差額金が8,262千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローで123,730千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで9,505千円の支出、財務活動におけるキャッシュ・フローで739千円の支出となり、前事業年度末に比べ113,484千円増加し、当中間会計期間末は425,981千円となりました。

当中間会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の主な増加要因は、税引前中間純利益39,738千円、減価償却費23,621千円、その他62,675千円などにより、123,730千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、乗用スーパー、キャディカート、コース内避難小屋設置等の有形固定資産の取得による支出18,345千円、投資有価証券の償還による収入8,840千円より、9,505千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出292千円、設備関係割賦債務の返済による支出446千円により、739千円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000 |
| 計 | 6,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年12月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 3,606 | 3,606 | 非上場 | 単元株制度を採用しておりま せん。 |
| 計 | 3,606 | 3,606 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日 | | 3,606 | | 180,300 | | 833,700 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-------------------|--------------|------------------------------------|
| 株式会社大和証券グループ本社 | 東京都千代田区丸の内1-9-1 | 231 | 6.40 |
| 三菱UFJニコス株式会社 | " 文京区本郷3-33-5 | 39 | 1.08 |
| 大和証券投資信託委託株式会社 | " 千代田区丸の内1-9-1 | 30 | 0.83 |
| 日本郵船株式会社 | " 千代田区丸の内2-3-2 | 24 | 0.67 |
| 北陸電力株式会社 | 富山県富山市牛島町15-1 | 15 | 0.42 |
| 東短ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋室町4-4-10 | 12 | 0.33 |
| 株式会社東京証券取引所 | " 中央区日本橋兜町2-1 | 12 | 0.33 |
| 太平洋汽船株式会社 | " 千代田区神田駿河台4-2-5 | 12 | 0.33 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | " 港区新橋1-18-6 | 12 | 0.33 |
| 阪和興業株式会社 | " 中央区築地1-13-1 | 12 | 0.33 |
| 株式会社プランタン | " 台東区上野2-1-3 | 12 | 0.33 |
| 計 | | 411 | 11.40 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,606 | 3,606 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 3,606 | | |
| 総株主の議決権 | | 3,606 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は、非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 312,496 | 425,981 |
| 売掛金 | 30,730 | 28,381 |
| たな卸資産 | 10,588 | 11,618 |
| 未収還付法人税等 | 4,064 | |
| 繰延税金資産 | 7,521 | 9,292 |
| その他 | 354 | 3,695 |
| 貸倒引当金 | 730 | 730 |
| 流動資産合計 | 365,027 | 478,238 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 203,568 | 203,459 |
| 構築物（純額） | 178,390 | 169,728 |
| コース勘定 | 400,372 | 400,372 |
| 土地 | 492,654 | 492,654 |
| その他（純額） | 21,521 | 25,122 |
| 有形固定資産合計 | 1,296,507 | 1,291,336 |
| 無形固定資産 | 914 | 810 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 111,640 | 93,840 |
| 繰延税金資産 | 30,256 | 29,525 |
| その他 | 220 | 220 |
| 投資その他の資産合計 | 142,117 | 123,586 |
| 固定資産合計 | 1,439,540 | 1,415,733 |
| 資産合計 | 1,804,567 | 1,893,972 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,317 | 4,475 |
| 未払法人税等 | 2,609 | 17,139 |
| 賞与引当金 | 18,440 | 19,900 |
| その他 | 55,887 | 117,187 |
| 流動負債合計 | 82,254 | 158,702 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 82,152 | 76,688 |
| 役員退職慰労引当金 | 375 | 625 |
| 会員預り金 | 61,630 | 61,630 |
| 固定負債合計 | 144,157 | 138,943 |
| 負債合計 | 226,412 | 297,646 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 180,300 | 180,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 833,700 | 833,700 |
| 資本剰余金合計 | 833,700 | 833,700 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 450,000 | 450,000 |
| 繰越利益剰余金 | 112,522 | 138,955 |
| 利益剰余金合計 | 562,522 | 588,955 |
| 株主資本合計 | 1,576,522 | 1,602,955 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,633 | 6,629 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,633 | 6,629 |
| 純資産合計 | 1,578,155 | 1,596,326 |
| 負債純資産合計 | 1,804,567 | 1,893,972 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 389,978 | 387,763 |
| 売上原価 | 26,345 | 28,241 |
| 売上総利益 | 363,633 | 359,521 |
| 販売費及び一般管理費 | 379,785 | 366,880 |
| 営業損失() | 16,151 | 7,358 |
| 営業外収益 | 1 53,870 | 1 47,097 |
| 営業外費用 | 50 | |
| 経常利益 | 37,668 | 39,738 |
| 税引前中間純利益 | 37,668 | 39,738 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,743 | 13,647 |
| 法人税等調整額 | 4,011 | 341 |
| 法人税等合計 | 13,755 | 13,305 |
| 中間純利益 | 23,912 | 26,433 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 180,300 | 833,700 | 833,700 | 450,000 | 82,439 | 532,439 | 1,546,439 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 23,912 | 23,912 | 23,912 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | 23,912 | 23,912 | 23,912 |
| 当中間期末残高 | 180,300 | 833,700 | 833,700 | 450,000 | 106,352 | 556,352 | 1,570,352 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 20,814 | 20,814 | 1,567,254 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益 | | | 23,912 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | 16,971 | 16,971 | 16,971 |
| 当中間期変動額合計 | 16,971 | 16,971 | 6,941 |
| 当中間期末残高 | 3,842 | 3,842 | 1,574,195 |

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 180,300 | 833,700 | 833,700 | 450,000 | 112,522 | 562,522 | 1,576,522 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 26,433 | 26,433 | 26,433 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | 26,433 | 26,433 | 26,433 |
| 当中間期末残高 | 180,300 | 833,700 | 833,700 | 450,000 | 138,955 | 588,955 | 1,602,955 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,633 | 1,633 | 1,578,155 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益 | | | 26,433 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | 8,262 | 8,262 | 8,262 |
| 当中間期変動額合計 | 8,262 | 8,262 | 18,170 |
| 当中間期末残高 | 6,629 | 6,629 | 1,596,326 |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 37,668 | 39,738 |
| 減価償却費 | 18,218 | 23,621 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 210 | |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,220 | 1,460 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 985 | 5,464 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 13,675 | 250 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,045 | 3,166 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,186 | 2,349 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 473 | 1,029 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,605 | 841 |
| その他 | 34,619 | 62,675 |
| 小計 | 72,308 | 119,593 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,045 | 3,166 |
| 法人税等の支払額 | 24,281 | 3,094 |
| 法人税等の還付額 | | 4,064 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 60,073 | 123,730 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,202 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 31,850 | 18,345 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 8,840 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 33,052 | 9,505 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 878 | 292 |
| 設備関係割賦債務の返済による支出 | 1,020 | 446 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,899 | 739 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 25,120 | 113,484 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 395,140 | 312,496 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 420,261 | 1 425,981 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～30年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えて、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております(簡便法)。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
| | 1,693,579千円 | 1,717,096千円 |

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主なもの

| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|---------|--|--|
| 受取利息 | 45千円 | 6千円 |
| 会員登録手数料 | 39,720千円 | 42,680千円 |
| 受取配当金 | 12,000千円 | 3,160千円 |

2 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 17,674千円 | 23,517千円 |
| 無形固定資産 | 543千円 | 104千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 3,606 | | | 3,606 |

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 3,606 | | | 3,606 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び現金 | 420,261千円 | 425,981千円 |
| 現金及び現金同等物 | 420,261千円 | 425,981千円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(a)有形固定資産

主として、ゴルフ場システムに係るパソコン機器(工具、器具及び備品)であります。

(b)無形固定資産

主として、ゴルフ場システムに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|----------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 312,496 | 312,496 | |
| (2) 売掛金 | 30,730 | | |
| 貸倒引当金(1) | 730 | | |
| | 30,000 | 30,000 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 111,640 | 111,640 | |
| 資産計 | 454,137 | 454,137 | |

(1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 425,981 | 425,981 | |
| (2) 売掛金 | 28,381 | | |
| 貸倒引当金(1) | 730 | | |
| | 27,651 | 27,651 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 93,840 | 93,840 | |
| 資産計 | 547,472 | 547,472 | |

(1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

公表されている基準価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

| 区分 | 平成28年3月31日 | 平成28年9月30日 |
|-------|------------|------------|
| 会員預り金 | 61,630 | 61,630 |

(有価証券関係)
その他有価証券
前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---------------------------------|----------|---------|-------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託 | 111,640 | 109,309 | 2,330 |
| 合計 | 111,640 | 109,309 | 2,330 |

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------------------|------------|---------|-------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託 | 93,840 | 100,469 | 6,629 |
| 合計 | 93,840 | 100,469 | 6,629 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 入場料 | キャディフィー | 食堂売店売上 | 施設使用料 | 年会費 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 118,371 | 79,470 | 65,744 | 61,611 | 49,201 | 15,579 | 389,978 |

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載はありません。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 入場料 | キャディフィー | 食堂売店売上 | 施設使用料 | 年会費 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 116,347 | 78,251 | 67,749 | 60,802 | 49,402 | 15,210 | 387,763 |

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載はありません。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 437,647 円 | 442,686 円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,578,155 | 1,596,326 |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 1,578,155 | 1,596,326 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 3,606 | 3,606 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株) | 3,606 | 3,606 |

| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|------------------|--|--|
| (2) 1株当たり中間純利益 | 6,631円 | 7,330円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益(千円) | 23,912 | 26,433 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る中間純利益(千円) | 23,912 | 26,433 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,606 | 3,606 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

株式会社筑波ゴルフコース

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 千鶴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波ゴルフコースの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑波ゴルフコースの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。